

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月25日

【事業年度】 第48期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ユニオンツール株式会社 長岡営業所
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(千円)	21,880,357	24,182,308	28,655,077	30,353,802	29,366,136
経常利益	(千円)	6,126,010	7,027,787	8,518,606	8,320,750	7,755,308
当期純利益	(千円)	3,412,301	4,177,243	5,583,498	5,651,051	4,849,297
純資産額	(千円)	34,941,335	40,422,498	44,884,917	49,088,719	49,675,175
総資産額	(千円)	39,431,367	47,025,030	51,438,118	54,737,057	53,245,399
1株当たり純資産額	(円)	1,533.35	1,793.89	1,995.29	2,180.66	2,222.59
1株当たり当期純利益	(円)	148.60	182.85	246.34	251.18	215.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	148.47	182.79	245.76	250.90	215.40
自己資本比率	(%)	88.6	86.0	87.3	89.7	93.3
自己資本利益率	(%)	10.2	11.1	13.1	12.0	9.8
株価収益率	(倍)	23.28	25.53	21.47	14.88	9.51
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,979,778	5,073,315	5,937,825	7,631,547	5,004,693
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,589,008	2,203,895	7,278,918	4,607,624	4,923,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	887,395	1,733,102	1,300,497	1,020,823	1,414,551
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,666,719	7,427,580	5,109,161	7,194,140	5,542,358
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,058 (176)	1,068 (245)	1,439 (359)	1,518 (333)	1,537 (288)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第45期より重要性が増したためUNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. および優能工具(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

3 第46期より重要性が増したため東莞佑能工具有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	18,491,772	19,741,370	22,466,518	22,160,000	21,398,617
経常利益 (千円)	5,730,611	6,230,155	6,738,253	5,735,362	5,384,950
当期純利益 (千円)	3,129,566	3,693,867	4,089,821	3,648,918	3,191,558
資本金 (千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数 (株)	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490
純資産額 (千円)	30,228,160	34,631,592	36,832,620	38,896,131	38,724,242
総資産額 (千円)	34,489,308	40,932,659	42,660,611	43,868,770	41,345,484
1株当たり純資産額 (円)	1,326.52	1,537.71	1,637.93	1,727.88	1,732.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	34.00 (16.00)	40.00 (17.00)	46.00 (20.00)	48.00 (23.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	136.47	162.56	180.97	162.19	141.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	136.36	162.50	180.54	162.01	141.77
自己資本比率 (%)	87.6	84.6	86.3	88.7	93.7
自己資本利益率 (%)	10.8	11.4	11.4	9.6	8.2
株価収益率 (倍)	25.35	28.72	29.23	23.05	14.45
配当性向 (%)	24.91	24.60	25.41	29.60	35.27
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	621 (123)	643 (187)	705 (301)	744 (281)	770 (227)

(注) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	東京都大田区に前代表取締役会長片山一郎氏が「㈱ユニオン化学研究所」を設立しドリル、エンドミル、ロータリーバー等工業用超硬精密工具の試作研究を開始
昭和45年3月	本社工場を新設し、PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)の生産開始
昭和46年4月	工作機械製造部門を設けドリルポインター(刃先研磨機)の生産開始
昭和46年5月	商号を「ユニオンツール㈱」に変更し、PCBドリルの本格生産開始
昭和50年12月	開発中の直線運動軸受「ローラーガイド」の生産開始
昭和51年12月	長岡市妙見町に工場を設置し「ローラーガイド」の専用工場とする
昭和54年7月	長岡市攝田屋町に長岡工場を新設移転
昭和56年3月	米国カリフォルニア州に合弁会社「MEGATool INC.」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和57年10月	豊中市岡町に大阪営業所開設
昭和58年4月	長岡工場内に長岡営業所開設
昭和58年10月	直線運動軸受「トルーガイド」を開発し生産開始
昭和58年11月	長岡市十日町に関連会社「㈱大善」を設立
昭和60年1月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第二工場を新設
昭和60年3月	台湾に子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和60年12月	スイスに子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」を設立
昭和61年1月	スイスに子会社「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を設立
昭和63年12月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場熱処理棟を新設
平成元年6月	(社)日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年6月	スイス子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」および「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を統合し「UNION TOOL EUROPE S.A.」と名称変更
平成3年4月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第三工場を新設
平成6年10月	関連会社「MEGATool INC.」の株式を取得し子会社とする
平成6年11月	長岡工場にてPCBドリル部門に係るISO9002の認定を取得
平成6年12月	一宮市末広に名古屋営業所開設
平成7年4月	海外子会社「MEGATool INC.」および「UNION TOOL EUROPE S.A.」の株式を取得し100%子会社とする
平成7年12月	中国に子会社「佑能工具(上海)有限公司」を設立
平成8年1月	東京都品川区に本社事務所を移設
平成8年2月	本社事務所を本店所在地とする
平成8年3月	静岡県駿東郡長泉町に三島研究所開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成9年8月	海外子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」の株式を取得し100%子会社とする
平成9年9月	長岡工場にて切削工具部門および主要直線運動軸受製品に係るISO9001の認定を取得
平成9年11月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第四工場を新設
平成10年2月	香港に子会社「UNION TOOL HONG KONG LTD.」を設立
平成10年5月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成10年10月	大阪市淀川区に大阪営業所を移転
平成11年1月	三島研究所にて光学式測長器に係るISO9001の認定を取得
平成11年7月	超硬エンドミル「UTドライ」を開発し生産開始
平成12年3月	長岡工場にてISO14001の認定を取得
平成12年5月	シンガポールに子会社「UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.」を設立
平成13年8月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第五工場を新設
平成14年11月	中国に子会社「東莞佑能工具有限公司」を設立
平成15年4月	中国に子会社「優能工具(上海)有限公司」を設立
平成16年10月	「MEGATool INC.」は、「U.S. UNION TOOL, INC.」に社名変更
平成17年9月	「U.S. UNION TOOL, INC.」のPCBドリルの現地生産中止
平成18年10月	新潟県中部産業団地内に見附工場開設
平成20年2月	長岡工場内に子会社「ユニオンエンジニアリング株式会社」を設立

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団が営んでいる主な事業内容は、切削工具(主にPCBドリル)およびその他製品の製造・販売であり、当該事業における当社、子会社9社および関連会社1社の位置づけは以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5 事業区分の変更」をご参照ください。

切削工具事業

当社、子会社台湾佑能工具股? 有限公司、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限会社が製造・販売しており、子会社UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

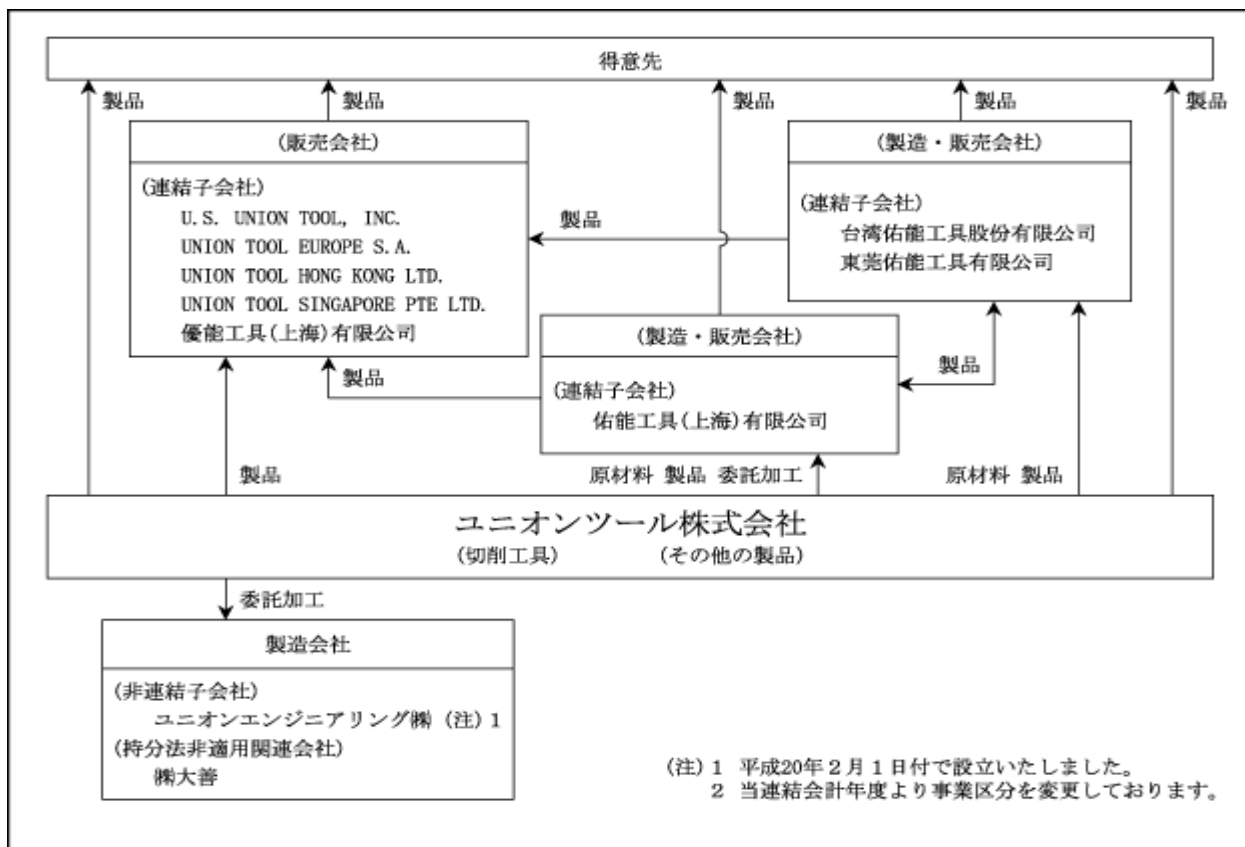
作業工程の一部については、佑能工具(上海)有限公司および関連会社(株)大善に委託加工させており、再研磨事業等については、子会社ユニオンエンジニアリング(株)に委託加工させております。

その他の事業

当社が製造・販売するほか、子会社台湾佑能工具股? 有限公司、佑能工具(上海)有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。機械部品につきましては、関連会社(株)大善に委託加工させております。

なお、上記の区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
台湾佑能工具 股? 有限公司	台湾 桃園県	千NT\$ 110,000	切削工具 その他	100.0	3	0	有	当社からの 製品、原材 料の購入、 当社への原 材料の販売	
UNION TOOL EUROPE S.A.	スイス ニューシャテル	千SFr 1,000	切削工具 その他	100.0	1	0	無	当社からの 製品の購入	
U.S. UNION TOOL, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,100	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの 製品の購入	
佑能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 15,300	切削工具 その他	100.0	2	2	有	当社からの 製品、原材 料の購入 当社への原 材料の販売	
優能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 1,210	切削工具 その他	100.0	2	1	有	当社からの 製品の購入	
UNION TOOL HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HK\$ 1,800	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの 製品の購入	
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール カキ・プキ	千SG\$ 500	切削工具 その他	100.0	1	1	無	当社からの 製品の購入	
東莞佑能工具 有限公司	中国 広東省	千US\$ 17,100	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの 製品、原材 料の購入	

(注) 1 上記関係会社 8 社は全て連結子会社であります。

2 台湾佑能工具股? 有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は特定子会社であります。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	台湾佑能工具股? 有限公司(千円)	優能工具(上海) 有限公司(千円)	東莞佑能工具 有限公司(千円)
売上高	4,890,589	3,563,948	3,231,368
経常利益	100,014	300,012	654,340
当期純利益	69,549	281,931	573,475
純資産額	4,967,360	901,311	3,301,643
総資産額	6,360,662	2,192,933	4,088,119

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
切削工具事業	1,263
その他の事業	150
全社(共通)	124
合計	1,537 (288)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
770 (227)	34.9	11.8	5,184,758

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外関係会社への出向者12名を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原燃料価格の上昇や為替相場の激しい変動から始まり、年央からは米国金融危機による景気後退が顕在化したことから低調に推移しました。当社グループに関連深い電子機器工業界では、一部製品に新しい取組みがあったものの、消費を喚起する有望な製品の登場に乏しく、年後半には生産が調整される状況になりました。

このような中、当社グループは積極的な拡販活動に努め、市場での評価を高めることができたと思っておりますが、需要の急減と景気全般の低迷がひびき、当連結会計年度の売上高は29,366百万円（前年同期比3.3%減）となっております。

収益面では、徹底した原価低減活動や効率重視の取組みを強化し、一定の成果を得たものの、やはり急激な需要減少による固定費負担の増加を吸収するには至らず、減益となってしまいました。この結果、連結営業利益で7,413百万円（同6.3%減）、為替差損の影響を受けた連結経常利益は7,755百万円（同6.8%減）、更に投資有価証券の評価減が影響した連結当期純利益は4,849百万円（同14.2%減）となっております。

<事業の種類別セグメントの状況>

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。詳細は(セグメント情報)の項をご覧ください。

切削工具事業

主力のPCBドリルについては、主に海外での拡販努力により高水準の販売数量を確保してきましたが、8月後半からは需要全般の減退が顕著となり、先行き不透明感も更に高まる中、盛り上がり欠ける推移となりました。その他、超硬エンドミルも、自動車業界・金型業界の低調な市況を受け、前年実績を下回る推移となっております。このような状況のもと、新製品の開発・投入や顧客本位の拡販強化を図りましたが、十分な成果を得るには至りませんでした。当連結会計年度の本事業の売上高は、27,355百万円（前年同期比3.0%減）となっております。収益面では、高収益製品の需要低迷もあって、営業利益で7,366百万円（同9.6%減）となりました。

その他の事業

直線運動軸受製品や精密測定機器の主需要先である産業機械分野は、年初より低調に推移しました。積極的な営業展開と原価低減活動に注力しておりますが、全体としては依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の本事業の売上高は2,010百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は199百万円（同30.9%減）となりました。

なお、事業区分を当連結会計年度より変更しておりますので、当該項目における前年同期比増減率については、前連結会計年度の事業区分を当連結会計年度の事業区分に組み替えて算出しております。

<所在地別の状況>

当連結会計年度における所在地別の営業状況は、高付加価値品需要が盛り上がり欠ける中、汎用品需要が高水準横這いで、かつ非常に急激に変化・シフト等を繰返す推移となり、販売数量が大きく伸びた反面、収支が物足りない状況になっております。

国内市場は、前半こそ堅調でしたが、その後戻りつぼみとなり例年になく低調な推移となりました。当連結会計年度における国内売上高は13,648百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は4,690百万円（同11.3%減）となっております。

日本を除くアジア地区では、拠点ごとに市場環境が急変し、需要と現地生産品のミスマッチやアンバランスも顕在化した難しい状況にありました。この地区での当連結会計年度の売上高は13,159百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1,423百万円（同40.2%減）となっております。

欧米では、需要の回復が一部に見られたものの、依然として難しい市場となっております。当社グループは引き続き効率重視の営業展開を図っております。北米地区での売上高は1,488百万円（同5.9%減）、営業利益は113百万円（同27.9%減）となっており、欧州地区での売上高は1,068百万円（同12.5%減）、14百万円の営業損失となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,651百万円減少し、当連結会計年度末残高は5,542百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は5,004百万円の収入（前年同期比2,626百万円の収入の減少）となりました。税金等調整前当期純利益が7,416百万円、減価償却費が2,653百万円計上されております。その他、売上債権の減少額352百万円、たな卸資産の増加額2,253百万円、仕入債務の増加額49百万円および法人税等の支払額2,737百万円などが主な増減項目となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は4,923百万円の支出（同316百万円の支出の増加）となりました。これは主にPCBドリルやエンドミルの生産設備増強によるものであり、有形固定資産の取得による支出が5,646百万円計上されております。その他、有価証券の取得による支出3,997百万円も、主な支出増加項目となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,414百万円の支出（同393百万円の支出の増加）となりました。これは主に配当金の支払（1,136百万円計上）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	26,833,154	2.7
その他の事業	1,689,491	14.6
合計	28,522,646	1.5

(注) 1 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

2 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。上記の前年同期比増減率は、前連結会計年度の事業区分を当連結会計年度の事業区分に組み替えて算出しております。

(2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
切削工具事業	27,355,207	3.0	93.2
その他の事業	2,010,928	6.7	6.8
合計	29,366,136	3.3	100.0

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

4 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。上記の前年同期比増減率は、前連結会計年度の事業区分を当連結会計年度の事業区分に組み替えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは電子機器工業界の動向に影響を受け、しばらくはこの状況に変化はないものと考えております。今回の世界的景気後退局面にあつて、当業界もこれまでにないほど厳しくなつており、当社グループもこのような影響を受けざるをえません。不透明感高き中ですが、当社グループには、これまでに蓄えた技術や人材、各種の製造ノウハウ、お客さまからの信頼、そして何より堅固な財務体質があり、厳しいこの時期にあつても、他社に先んじて次の成長のための色々な施策に取組めるものと考えております。まず、厳しい状況を冷静に分析し、受け止め、体制を整備することから始め、早い段階から既存製品のテコ入れや新製品の投入などに注力する所存です。このような中、今後の対処すべき課題は以下のとおりであります。

売上高の拡大

世界トップの地位にあるPCBドリル事業においては、既に定着した当社グループに対する高品質イメージを保持しつつ、製品ごとの原価管理・生産拠点のあり方・物流などを再検討してまいります。ここ数年、急成長した中国・台湾市場でも、今後は数量重視から効率重視に転換し、また市場全体の技術水準の向上にも自ら尽力していきたいと考えております。その他、市場での評価を高めつつある超硬エンドミルや転造関連製品を積極的に強化し、市場を意識した新製品の投入を進めてまいります。

原価低減・コスト削減

当社グループは、生産設備の多くを自社で開発・製造しており、初期投資の抑制、柔軟な生産切換え、ノウハウの蓄積などを実現しています。その他、材料使用量低減のための独特な製法など、原価低減・コスト削減のための色々な取組みを行なっております。これらの活動をもう一段強化し、原価低減を進めるとともに、支出項目全般を再検討し、更なるコスト削減にも注力してまいります。

内部統制体制の早期確立とCSRへの取組み強化

環境問題への対応や法令遵守に係る社会的要請が日々高まっている中、当社グループもその活動をより包括的に効率よく実践・定着させていきたいと考えております。内部統制体制の早期定着を果たし、またCSR(企業の社会的責任)推進の観点からも、地域への還元・地球環境への配慮など自主的に活動していきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成21年2月25日)現在において、当社グループが判断したものであります。

製造業の生産動向

当社グループの主な製品は、PCBドリルや超硬エンドミルなどの産業用切削工具と機械要素部品である直線運動軸受・測定機器などであり、このため、経営成績等は、製造業全般の生産動向や工場稼働率の動向により影響を受けています。

PCBドリルへの依存体質

当社グループの売上高の大部分は、切削工具部門、特にPCBドリルに依存しており、今後しばらくはこうした状況が続くものと予測されます。このため、同製品の主要市場であるプリント配線板市場の生産動向に、当社グループの経営成績等は影響を受けています。近年、プリント配線板は高品質・高密度傾向が強く、その用途も非常に広がっている分野で、当社グループの供給能力・品質・技術において十分に市場の成長をリードしていけるものと考えています。

同様に、プリント配線板には、近年めまぐるしい技術革新が起こっています。このため予測し難いことではありますが、プリント配線板の技術開発動向も経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に鑑み、当社は、対象市場が異なる超硬エンドミルや直線運動軸受の成長にも注力しています。

日本を含むアジア向け売上高が高いこと

連結売上高の約90%が、日本を含むアジア向けとなっています。世界的にこの地区への製造業シフトが見られ、このような傾向は止むをえないものと考えております。また、このような生産シフトは近年になって顕著となってきたもので、現在当社グループも、拠点・物流の整備を進めているところです。このような状況から、この地区での政治的・経済的・社会的変化や法規制等の変更、その他拠点立ち上げのための付随的事項により、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

製品価格の下落傾向があること

プリント配線板は電子部品の電氣的導通のベースとなるものであり、電子機器製品に必ず搭載されています。電子機器製品の本体価格は恒常的に低下する傾向にあり、搭載の各種部品・半導体等も同様の傾向にあります。このような状況下、主力のPCBドリルに対しても厳しい値下げ要請があります。加えて、台湾を中心とするアジア市場においては、低労務コストを背景に低価格のPCBドリルを販売するメーカーも登場してきており、製品価格の下落に拍車をかける傾向があります。当社グループは、品質・技術・サポート体制・供給力の強化を図り、少しでも価格競争による負の業界動向から一線を画すよう努力しておりますが、予測し難い業界動向にあって、製品価格の下落が当社経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格動向

当社グループ製品の主要原材料は超硬合金「タングステンカーバイド」であり、タングステン鉱石の市場価格変動の影響を受け調達価格が変動します。当社グループは、高まる製品供給責任を重く受けとめ、安定した材料調達努力を続けておりますが、急激な需要増、供給量の低下など原材料価格の高騰があった場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一つの拠点に製造能力の多くが集中していること

製造能力の約60%、自社製機械設備製造の大部分および技術開発の大部分が、新潟県長岡市の長岡工場に集中しております。製造・技術一体となった効率高い生産設備の開発、最先端技術製品の市場に先んじての投入など、集中させているメリットは十分にあると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

外貨建売上高と海外子会社の現地通貨建決算書類の連結において、為替レートによる円換算を行いません。急激な為替レート変動などがあった場合、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、切削工具を中心に、グローバル化し多様化する市場ニーズに競争力のある製品を投入すべく、形状・材料開発、設備開発、生産技術開発のあらゆる面での強化を図りました。

(1) 切削工具事業

プリント回路基板の市場では、微細化・高密度化が進むと同時に、コスト低減と環境への対応が強く求められるようになってきています。このため、プリント配線板用切削工具の開発も、コスト低減・省資源型の開発に注力しました。

個別には、特に100ミクロン以下の微細径工具の開発に注力しました。このような最先端製品は、大容量化するメモリーモジュール用などに広く採用される傾向にあり、当社の先行性を十分に活かし、市場からの高い評価と高いシェアを集めております。今後とも大きな伸びが期待できる分野であることから、さらなる製品強化のため、材料を含めた新製品の開発に注力するつもりであります。リサイクルや省資源型の製品なども開発し市場投入を進めているところであり、いずれも市場で認知されつつあります。

超硬エンドミルについては、引続き航空機分野に着目した製品開発に力を入れております。低燃費を図るため軽量・高強度な炭素繊維材を大量に使った次世代航空機の生産が既に始まっておりますが、その加工用にダイヤモンドコーティングエンドミル・ドリルを開発し、大手航空機製造メーカーにサンプル出荷しております。また、エンジン部品には難削材（耐熱合金）が使われておりますが、その加工用にラジアスタイプエンドミルとして「CNR Sシリーズ」を新たに開発しました。その他にも、金型加工用エンドミル、機械部品加工用エンドミル・ドリルを数シリーズ開発し、積極的に市場投入しております。

設備開発については、高能率、高精度で柔軟な運用ができる設備を開発し、一部生産ラインに投入しました。当連結会計年度においても一定の成果をあげつつあります。

(2) その他の事業

直線運動軸受関連については、案内系軸受け部品で半導体製造装置向けを視野に入れた超精密ナノ位置決めテーブルの開発を産官学共同研究として取組んでおり、数年先の市場投入を予定しております。

測定機器におきましては、非接触測定分野で分解能を1桁向上（当社従来品比）させた高精度測定器の開発に着手し、工具に関わらず精度を要する測定ニーズに応えるよう努力しております。

円筒研削盤用測定器については、対応ワークを拡大すべく、薄型化・高精度化を図りました。社内での実機テストを実施、既に開発を完了しております。

その他、マシニングセンター搭載型工具測定器の試作評価を進めております。

転造ダイスについては、新規分野として「ボールネジ用ダイス」や「すべりネジ用ダイス」の開発に着手し、大手ユーザーへのサンプル出荷を始めました。その他、丸系ダイス用転造盤の開発が完了し、市場への出荷を始めております。

当連結会計年度における研究開発費は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
切削工具事業	333,769
その他の事業	979,589
合計	1,313,359

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は有価証券報告書提出日(平成21年2月25日)現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

売上高

当社グループは、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、売上高の拡大に取り組んでおります。当社グループを取り巻く経済環境は、原燃料価格の上昇や為替相場の激しい変動から始まり、年々からは米国金融危機による景気後退が顕在化したことから全般低調に推移しています。当社グループに関連深い電子機器工業界では、一部製品に新しい取組みがあったものの、消費を喚起する有望な製品の登場に乏しく、年後半には生産が調整される状況になりました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な拡販活動に努め、市場での評価を高めることができたと自負しておりますが、需要の急減と景気全般の低迷がひびき、当連結会計年度の売上高は29,366百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

なお、事業の種類別および地域別の売上高および営業利益の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

売上原価ならびに販売費及び一般管理費

生産部門では、一段と高密度化したプリント配線板の数量増加により当社グループの主力製品であるPCBドリルも、高品質要求、多品種化、刃先の小径化傾向が急速に強まっております。このような中、生産能力の増強、技術対応および原価低減活動・効率重視強化の取組みを強化し、一定の成果を得たものと考えておりますが、やはり急激な需要変化による固定費負担の増加を吸収するには至らず、当連結会計年度の売上原価は17,585百万円(同1.3%減)となり、売上原価比率は59.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比5.7%減の4,367百万円となりました。これは、試験研究費が120百万円増加しましたが、人件費が297百万円、売上高に応じて変動する販売手数料・荷造運賃等変動費が47百万円減少したことが主な要因となっております。

なお、売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は1,313百万円であり、これは売上高に対して6.1%となっております。このような結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期比6.3%減の7,413百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は前年同期比64百万円減少し342百万円となりました。受取利息・有価証券利息・受取配当金が147百万円増加したものの、為替差損が225百万円計上されたことによるものであります。

特別損失

特別損失としては、米国金融危機に伴う株式市況の低迷により、投資有価証券に評価損が発生しました。投資有価証券評価損を388百万円計上しております。

法人税等

法人税等および法人税等調整額を合わせ、当連結会計年度は2,567百万円を計上し、その実効税率は34.6%となりました。

当期純利益

当期純利益は前年同期比14.2%減の4,849百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の251円18銭に対し、35円77銭減少し215円41銭となりました。

(財政状態)

資産の部

当連結会計年度末の総資産は前年同期比2.7%減の53,245百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少(同19.4%減の5,442百万円)、急激な市況の変動による売掛債権の減少(同6.8%減の9,199百万円)とたな卸資産の増加(同30.6%増の8,899百万円)および有価証券の減少(同51.4%減の894百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、新社屋建設用地取得と切削工具生産能力増強のための建物取得および機械装置増強等を積極的に行なった結果、有形固定資産が増加(同13.3%増の21,654百万円)となっている一方、投資有価証券の評価損計上による投資その他の資産の減少(同33.3%減の6,387百万円)が主な要因となっております。

負債の部

当連結会計年度末の総負債は前年同期比36.8%減の3,570百万円となりました。未払金の減少(同67.6%減の399百万円)、未払法人税等の減少(同21.0%減の903百万円)および固定負債に係る繰延税金負債の減少が主な要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は前年同期比1.2%増の49,675百万円となりました。当期純利益 4,849百万円を計上する一方、剰余金からの配当およびその他有価証券評価差額金の減少が主な要因となっております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、製造業全般の生産動向や工場稼働率、特にプリント配線板の生産動向および半導体パッケージの技術開発に注目しております。当社グループは世界から情報を収集し、分析を行っておりますが、アジア地区における競争激化と販売価格の下落が懸念されます。しかしながら、極小径PCBドリルへの需要とユーザーの原価低減・効率改善に資する切削工具への需要は今後とも拡大するものと考えており、引続きキメ細かいユーザーニーズの収集と対応のもと、新しい高付加価値品の投入を進め、競合他社との差別化を図っていく所存であります。具体的には、極小径PCBドリル全般の品質基準の自主的強化、長寿命を実現する形状開発・素材採用の強化および海外拠点での効率的生産体制の確立に取り組んでまいります。このような施策により、ユーザーから選ばれ、喜ばれる会社になることで上記の懸念に対応し、一段の成長を遂げたいと考えております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、切削工具を中心に生産能力の増強と信頼性の向上、合理化および省力化のための設備投資を行いました。また、3,009,430千円で新本社社屋用土地を取得いたしました。

当連結会計年度における設備投資（有形固定資産の受入ベース、金額には、消費税等は含んでおりません。）の内容は、次のとおりであります。

切削工具	3,404,890千円
その他	290,574千円
計	3,695,464千円
消去又は全社	3,029,857千円
連結	6,725,321千円

なお、上記設備投資の所要資金は、自己資金によっております。

(注) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「直線運動軸受事業」については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。なお、上記の「その他の事業」の設備投資金額290,574千円のうち「直線運動軸受事業」への設備投資金額は14,926千円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛運 搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
生産 設備	長岡工場 (長岡市 攝田屋町)	切削工具	1,447,759	3,697,449	625,559 (41,906) [1,023]	159,530	5,930,298	434 180
	"	その他	393,442	293,652	181,368 (12,149)	51,644	920,108	118 8
	見附工場 (見附市 新幸町)	切削工具	1,072,818	1,209,296	798,066 (47,447)	62,360	3,142,541	72 32
	三島研究所 (静岡県駿東郡 長泉町)	その他	199,485	2,289	524,049 (3,725) [1,062]	4,533	730,356	26 5
その他 の設備	本社 (東京都 品川区)	会社運営 一般業務 製品販売 業務	244,467	233,525	620,020 (551)	48,629	1,146,642	84 1
	本社 (東京都 品川区)	会社運営 一般業務	-	-	3,009,430 (1,037)	-	3,009,430	-
	営業所他 (大阪・ 名古屋・長岡)	製品販売 業務他	18,763	13,931	12,290 (210)	591	45,577	36 1

(注) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「直線運動軸受事業」については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。

なお、従来の区分によった場合の提出会社の主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛運 搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計		
生産 設備	長岡工場 (長岡市 攝田屋町)	切削工具	切削工具 製造設備 研究開発 設備	1,447,759	3,697,449	625,559 (41,906) [1,023]	159,530	5,930,298	434 180
	"	直線運動 軸受	直線運動 軸受製造 設備 研究開発 設備	207,164	224,073	91,721 (6,144)	5,809	528,768	37 4
	"	その他	その他 製品製造 設備 研究開発 設備	186,278	69,578	89,647 (6,005)	45,835	391,339	81 4
	見附工場 (見附市 新幸町)	切削工具	切削工具 製造設備 研究開発 設備	1,072,818	1,209,296	798,066 (47,447)	62,360	3,142,541	72 32
	三島研究所 (静岡県駿東郡 長泉町)	その他	その他 製品製造 設備 研究開発 設備	199,485	2,289	524,049 (3,725) [1,062]	4,533	730,356	26 5
その他 の設備	本社 (東京都 品川区)	会社運営 一般業務 製品販売 業務	販売管理 用設備	244,467	233,525	620,020 (551)	48,629	1,146,642	84 1
	本社 (東京都 品川区)	会社運営 一般業務	本社社屋 土地	-	-	3,009,430 (1,037)	-	3,009,430	-
	営業所他 (大阪・ 名古屋・長岡)	製品販売 業務他	販売管理 用設備他	18,763	13,931	12,290 (210)	591	45,577	36 1

(2) 在外子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車輛運 搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
台湾佑能工 具股?有限 公司	本社工場 (台湾 桃園県)	切削工具 その他	切削工具 その他 製造設備	849,618	1,443,057	426,598 (11,147)	16,695	2,735,970	165 42
UNION TOOL EUROPE S. A.	本社 (スイス ニュー シャテル)	切削工具 その他	販売管理 設備	-	11,502	- (-)	13,987	25,489	11 3
U.S. UNION TOOL, INC.	本社 (米国 カリフ ォル ニア州)	切削工具 その他	販売管理 設備	377,205	28,829	203,079 (15,301)	410	609,523	55
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	切削工具 その他	切削工具 製造設備	7,362	1,444,704	- (-)	29,264	1,481,331	274 14
優能工具 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	切削工具 その他	販売管理 設備	-	6,700	- (-)	3,693	10,394	16
東莞佑能工 具有限公司	本社 (中国 広東省)	切削工具 その他	切削工具 その他 製造設備	103,105	1,420,187	- (-)	8,553	1,531,847	237

- (注) 1 []内は、賃借中の資産であり、外数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 []内は臨時従業員数であり、外数であります。
4 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
5 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、需要予測、電子機器工業界の動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社と連結子会社各社において調整しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、新技術を取り込んだ新製品開発、合理化、省力化、更新を目的とし内訳は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ユニオン ツール株 式会社	長岡工場 (長岡市 攝田屋 町)	切削工具	切削工具製造設 備	1,117,000	-	自己資本	平成20年 12月	平成21年 11月	-
	見附工場 (見附市新 幸町)	切削工具	切削工具製造設 備	235,000	-	自己資本	平成20年 12月	平成21年 11月	-
台湾佑能 工具股? 有限公司	本社工場 (台湾 桃園県)	切削工具	切削工具製造設 備	246,000	-	自己資本	平成20年 10月	平成21年 9月	-
佑能工具 (上海)有 限公司	本社工場 (中国 上海市)	切削工具	切削工具製造設 備	174,000	-	自己資本	平成20年 10月	平成21年 9月	-
東莞佑能 工具有限 公司	本社工場 (中国 広東省)	切削工具	切削工具製造設 備	90,000	-	自己資本	平成20年 10月	平成21年 9月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月19日(注)	2,099,862	23,098,490		2,998,505		3,020,484

(注) 株式の分割(無償交付)

基準日 平成12年11月30日

分割割合 1:1.1

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	42	29	106	109	7	12,811	13,104	
所有株式数 (単元)	-	35,448	750	77,840	39,711	751	75,926	230,426	55,890
所有株式数 の割合(%)	-	15.38	0.33	33.78	17.23	0.33	32.95	100.00	

(注) 1 自己株式 748,366株は「個人その他」の欄に 7,483単元、「単元未満株式の状況」の欄に66株含まれておりま
す。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	6,138	26.57
片山貴雄	東京都港区	2,850	12.34
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー((常代)株) みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,093	4.73
財団法人ユニオンツール 育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	774	3.35
みずほ信託退職給付信託東京都 民銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	685	2.96
ジェービーモルガンチェースバ ンク((常代)株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	670	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	399	1.72
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号 シティグループセンター	331	1.43
ザバンクオブニューヨーク((常 代)株)みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	290	1.25
計		14,234	61.62

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、株式会社東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に委託したものが資産管理サービス信託銀行へ再委託されたもので、議決権は株式会社東京都民銀行に留保されております。
- 3 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成19年12月27日付(報告義務発生日 平成19年12月20日)で提出された大量保有報告書により、同日現在で1,177千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセッ ト・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト ・モンロー・ストリート227スイート3000	1,177	5.10

- 4 シュローダー証券投信投資顧問株式会社とその系列会社、計4社から、平成20年8月5日付(報告義務発生日 平成20年7月31日)で提出された変更報告書により、同日現在で1,878千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	685	2.97
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・ノースア メリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・スト リート 31	495	2.15
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・リミテッ ド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・スト リート 31	325	1.41
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント(シンガポ ール)リミテッド	シンガポール 049513、チュリア・ストリート 65 OCBCセンター #46-00	371	1.61

- 5 当社は、自己株式748千株(3.24%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,294,300	222,943	同上
単元未満株式	普通株式 55,890		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		222,943	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が 700株(議決権 7個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	748,300	-	748,300	3.24
計		748,300	-	748,300	3.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月29日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成20年11月20日)	200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	195,600	396,709,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,400	203,290,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.2	33.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.2	33.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	407	1,445
当期間における取得自己株式	71	143

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(新株予約権の権利行使)	33,600	116,256	-	-
(単元未満株式の売渡し)	1,664	3,596	416	840
保有自己株式数	748,366		748,021	

(注) 1 当期間における「単元未満株式の売渡し」には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までに売渡した株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに、株主の皆様への利益還元に積極的に努めていくことを基本方針としております。また、配当の回数についての基本方針は、中間配当および期末配当の年2回行なうこととしており、中間配当については、定款第45条により実施できる旨定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績が前事業年度に比べて減収減益になったものの、安定した配当を継続するとの方針に基づき、前年度と同額の1株当たり25円とさせていただきます。既に、前年度比2円増となる1株当たり25円の中間配当金をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり50円（前年度比2円増）になりました。なお、これにより6期連続の増配をしております。今後とも株主の皆様のご支援に報いるため、上記の基本方針にもとづく配当に努めてまいります。

その他、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月16日 取締役会決議	563	25
平成21年2月25日 定時株主総会決議	558	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	4,620	4,700	8,040	6,340	4,310
最低(円)	3,190	3,060	4,410	3,400	1,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,610	3,080	2,965	2,840	2,495	2,345
最低(円)	3,050	2,710	2,605	2,420	1,670	1,951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 昭和56年1月 昭和56年3月 昭和58年11月 昭和60年3月 昭和63年2月 平成元年3月 平成元年12月 平成4年2月 平成7年4月 平成7年11月 平成7年12月 平成8年5月 平成14年9月	当社入社 当社常務取締役就任 MEGATOO L INC. (現U.S. UNIO N TOO L, INC.)取締役就任 株式会社大善取締役就任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役 就任 当社総務・経 理・製造部担当・海 外業務部長を委嘱 台湾佑能工具股? 有限公司代表取 締役社長就任 当社技術開発部担当を委嘱 当社代表取締役副社長就任 UNIO N TOO L EUROPE S.A.取締役就 任 当社総合企画室担当を委嘱 佑能工具(上海)有限公司取締役就 任 当社代表取締役社長就任(現任) MEGATOO L INC. (現U.S. UNIO N TOO L, INC.)取締役社長就任	(注2)	2,850
常務取締役	品質保証 部・内部 監査部担当	田口 秀雄	昭和23年10月3日生	昭和51年12月 平成7年12月 平成11年12月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年12月 平成17年3月 平成18年12月 平成19年2月 平成19年12月 平成21年2月	当社入社 当社総合企画室長就任 当社長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場管理部長兼製 造部長就任 当社取締役長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場長就任 当社取締役総合企画部長就任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役 就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 当社総合企画部・総務部・経 理部 担当を委嘱 当社営業本部・管理本部担当を委 嘱 当社品質保証部・内部監査部担当 を委嘱(現任)	(注2)	9
取締役	管理本部 担当	田中 建太郎	昭和20年3月23日生	平成14年6月 平成16年2月 平成17年6月 平成19年2月 平成21年2月	とみんリース株式会社代表取締役 社長就任 当社社外監査役就任 とみんリース株式会社取締役会長 就任 当社入社取締役総務部長就任 当社管理本部担当を委嘱(現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東アジア 地区統括	稲見 辰雄	昭和28年12月7日生	昭和56年12月 平成14年10月 平成14年11月 平成15年3月 平成16年2月 平成20年2月 当社入社 台湾佑能工具股? 有限公司代表取締 役就任(現任) UNION TOOL HONG KONG LTD.代表 取締役就任(現任) 東莞佑能工具有限公司代表取締役 就任(現任) 優能工具(上海)有限公司取締役就 任(現任) 当社執行役員東アジア地区統括就 任 当社取締役東アジア地区統括就任 (現任)	(注2)	0
取締役	社長室長	小林 未呉	昭和28年7月25日生	昭和61年2月 平成10年2月 平成12年12月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年2月 当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD.取締 役就任(現任) 当社長岡工場海外技術部長就任 東莞佑能工具有限公司取締役就任 (現任) 当社技術営業部長就任 当社執行役員技術営業部長就任 当社執行役員技術統括部長就任 U.S. UNION TOOL, INC.取締役就任 (現任) 当社執行役員海外業務統括部長就 任 UNION TOOL EUROPE S.A. 取締役 就任(現任) 当社執行役員社長室長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締 役就任(現任) 優能工具(上海)有限公司代表取締 役就任(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役就任(現任) 当社取締役社長室長就任(現任)	(注2)	0
取締役	製造本部・ 技術本部 担当 長岡工場長	涌井 秀夫	昭和28年7月3日生	昭和58年7月 平成9年1月 平成9年12月 平成16年2月 平成17年12月 平成20年2月 平成21年2月 当社入社 当社長岡工場製造部長就任 当社技術部長就任 当社執行役員技術部長就任 当社執行役員長岡工場長就任 第一管理部・第二管理部・第一製 造部・第二製造部担当を委嘱 当社取締役長岡工場長就任(現任) 当社製造本部・技術本部担当を委 嘱(現任)	(注2)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 担当 営業統括 部長	嶋谷克彦	昭和26年8月27日生	昭和62年4月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年2月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年2月	当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD. 取締 役就任 当社海外業務部長就任 当社執行役員海外業務統括部長就 任 当社執行役員国内営業統括部長 (現営業統括部長) 就任 U.S. UNION TOOL, INC.取締役就 任(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 取締役就任(現任) 当社上席執行役員営業統括部長就 任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役 就任(現任) 佑能工具(上海)有限公司取締役就 任(現任) 当社取締役営業統括部長就任(現 任) 当社営業本部担当を委嘱(現任)	(注2)	2
常勤監査役		中尾重郎	昭和21年9月20日生	平成11年10月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年9月 平成16年2月 平成18年12月 平成20年12月	当社入社 当社総合企画部長就任 MEGATool INC.(現U.S. UNION TOOL, INC.)へ出向 同社取締役社 長就任 当社総合企画部長就任 当社常勤監査役就任(現任) U.S. UNION TOOL, INC. 監査役就任 (現任) UNION TOOL EUROPE S.A. 監査役 就任(現任)	(注3)	4
常勤監査役		目崎進一	昭和23年6月25日生	昭和59年4月 平成9年1月 平成10年12月 平成11年12月 平成20年2月	当社入社 当社長岡工場管理部長就任 当社長岡工場製造部長就任 当社長岡工場品質保証部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	10
監査役		岡野照久	昭和20年10月30日生	平成18年6月 平成19年2月	とみんリース株式会社監査役就任 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
監査役		竹下正己	昭和21年12月17日生	昭和46年7月 昭和60年10月 平成14年3月 平成20年2月	弁護士登録 原・竹下法律事務所(現任) 当社との間で顧問弁護士契約を締 結 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
計							2,892

- (注) 1 監査役 岡野照久、竹下正己の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、第48期に係る定時株主総会終結の時から、第49期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、第47期に係る定時株主総会終結の時から、第51期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しています。
 執行役員は次の4名であります。
- | | | |
|------|-------|---------|
| 執行役員 | 坂戸雅夫 | 経理部長 |
| 執行役員 | 伊賀田志郎 | エンドミル部長 |
| 執行役員 | 津坂英夫 | 技術統括部長 |
| 執行役員 | 嶋富仁郎 | 見附工場長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「優れた製品を供給して社会に貢献する」ことを社是とし、当社のすべての利害関係者と共存共栄していきたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。推進の前提として、当社の全役職員は、社会的良識に従い健全な企業活動を行なうために制定された「企業倫理基準」を十分理解し、実践することを要求されています。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容

a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役7名(平成20年11月30日現在)で構成され、原則、毎月1回開催されるとともに、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。この会議は、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置づけられ、少数のメンバーによる迅速な意思決定を行なっております。定款の定めにより、通常、取締役社長が議長を務め、定款および取締役会規則に基づいて運営されております。

当社取締役は8名以内とする旨定款で定められております。合わせて定款により代表取締役および役付取締役を設置することができることとしており、その範囲内において、代表取締役1名、取締役社長1名、専務取締役1名および常務取締役1名を選任しております(いずれも平成20年11月30日現在)。なお、当社は、社外取締役、特別取締役を選任しておりません。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

b. 執行役員、執行役員会議

当社は、平成16年2月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。合わせて、執行役員と取締役が原則一堂に会することを前提に開催される執行役員会議を毎月1回開催しております。執行役員の業務執行内容は、この会議において、各執行役員自ら詳細説明を行なうことで報告され、必要に応じた質疑応答などの過程を経た後、参加者間の情報共有・意思の共有・経営基本方針の示達・確認などが行なわれております。なお、これら執行役員の業務執行は取締役会により監督され、その選任・解任も取締役会において厳格に取扱われております。平成20年11月30日現在、5名の執行役員を選任しております。

c. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(平成20年11月30日現在、うち常勤監査役2名、社外監査役2名)おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会および執行役員会議に出席し、必要に応じて社内各種会議に参加、その他、各事業所・グループ会社等への往査なども行ない、取締役・執行役員の職務執行状況を監査しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社の内部統制システムの整備状況

平成17年12月1日付で内部統制統括部(現内部統制部)を設置し、内部統制体制の整備を進めております。執行役員その他主要な関係者を構成メンバーとする内部統制推進委員会を原則月1回開催しており、情報の共有・推進方針の確認を行なっております。

取締役会においては、平成18年5月19日付で「内部統制システム構築の基本方針」を決議した後、直近でも平成20年10月15日付で改訂決議を行ないました。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

4名の専任担当者を配した内部監査部を設置し、主に法務・管理面を中心とする監査を定期的に行なうとともに、製造・品質・環境などモノ造り面での内部監査を品質保証部がそれぞれ担当し適切な活動がなされるよう監視しております。この両部署は、密接に連携し、情報の共有と効率良い監査活動ができるような体制が構築されております。

b. 監査役監査

当社の監査役は取締役会、執行役員会議への全員参加を原則とし、必要に応じた質疑応答・意見表明を適時に行なっております。その他、内部監査部との連携、内部監査資料の閲覧、事業所・海外子会社への往査などを進めており、グループ全体の状況把握や意見集約を行なっております。その他、会計監査人(監査法人)から年2回以上の会計監査内容に係る報告を受けております。

c. 会計監査

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 松野 雄一郎

指定社員 業務執行社員 遠藤 康彦

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補他7名であります。

リスク管理体制の整備の状況

組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は総務部が行ない、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行なうこととしております。これらの情報は、定例の執行役員会議において報告され、情報の共有化と対策の検討を図っております。

(3) 役員報酬

当連結会計年度において、当社の取締役および監査役に対して支払った役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った報酬 7名 165百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役に支払った報酬 6名 28百万円(内、社外監査役分 3名 7百万円)

(注) 監査役を支給対象人員数は6名となっておりますが、平成20年2月26日付で退任した2名が含まれており、当連結会計年度末の監査役の人員数は4名であります。

(4) 監査報酬

当連結会計年度において、当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 41百万円

上記以外の業務に基づく報酬 6百万円

(注) 1 会社法監査および金融商品取引法監査の明確な区分ができないため、上記「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」は、その合計額を記載しております。

2 公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明業務以外の業務として、当社が会計監査人に委託している業務は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言指導業務等であります。

(5) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役(現在当社に社外取締役はおりません。)および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、および当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1千万円以上であらかじめ定めた金額、または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。現在、社外監査役 岡野照久氏および竹下正己氏との間にこのような責任限定契約を締結しております。

(6) 役員を選任の決議要件について

当社は、株主総会における役員を選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

(7) 会社法第309条第2項に係る株主総会の決議の方法について

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会決議によって、毎年5月31日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

取締役等の損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,753,600		5,442,358	
2 受取手形及び売掛金	2	9,870,707		9,199,542	
3 有価証券		1,840,518		894,304	
4 たな卸資産		6,812,269		8,899,427	
5 繰延税金資産		504,591		384,190	
6 その他		287,579		325,805	
7 貸倒引当金		160,202		52,072	
流動資産合計		25,909,063	47.3	25,093,554	47.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		8,750,529		9,359,909	
減価償却累計額		4,278,324	4,472,205	4,645,879	4,714,029
(2) 機械装置及び運搬具		21,047,122		22,522,127	
減価償却累計額		11,298,474	9,748,648	12,745,293	9,776,834
(3) 工具器具及び備品		1,594,311		1,638,950	
減価償却累計額		1,122,816	471,494	1,233,425	405,525
(4) 土地		3,432,049		6,380,848	
(5) 建設仮勘定		992,458		377,416	
有形固定資産合計		19,116,855	34.9	21,654,655	40.7
2 無形固定資産		138,485	0.3	109,205	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	9,102,774		5,305,512	
(2) 繰延税金資産		109,212		689,051	
(3) その他		379,533		411,087	
(4) 貸倒引当金		18,867		17,667	
投資その他の資産合計		9,572,653	17.5	6,387,983	12.0
固定資産合計		28,827,994	52.7	28,151,844	52.9
資産合計		54,737,057	100.0	53,245,399	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	1,039,263		937,297	
2 未払金		1,234,571		399,962	
3 未払費用		693,024		524,655	
4 未払法人税等		1,143,864		903,572	
5 繰延税金負債		341		-	
6 賞与引当金		269,754		199,661	
7 その他		35,850		182,681	
流動負債合計		4,416,670	8.0	3,147,830	5.9
固定負債					
1 繰延税金負債		814,632		306	
2 長期未払金		321,108		321,108	
3 その他		95,925		100,978	
固定負債合計		1,231,666	2.3	422,393	0.8
負債合計		5,648,337	10.3	3,570,223	6.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,998,505	5.5	2,998,505	5.6
2 資本剰余金		3,048,701	5.6	3,038,118	5.7
3 利益剰余金		42,968,467	78.5	46,691,387	87.7
4 自己株式		2,185,837	4.0	2,453,517	4.6
株主資本合計		46,829,836	85.6	50,274,493	94.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,926,520	3.5	32,286	0.1
2 為替換算調整勘定		332,363	0.6	567,031	1.0
評価・換算差額等合計		2,258,883	4.1	599,317	1.1
純資産合計		49,088,719	89.7	49,675,175	93.3
負債純資産合計		54,737,057	100.0	53,245,399	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			30,353,802	100.0	29,366,136	100.0	
売上原価	2		17,810,060	58.7	17,585,895	59.9	
売上総利益			12,543,741	41.3	11,780,240	40.1	
販売費及び一般管理費	1,2		4,629,256	15.2	4,367,108	14.9	
営業利益			7,914,485	26.1	7,413,132	25.2	
営業外収益							
1 受取利息		59,509			52,193		
2 有価証券利息		39,565			35,862		
3 受取配当金		192,132			351,018		
4 原子力立地給付金		46,021			13,328		
5 為替差益		42,001					
6 その他		78,269	457,499	1.5	182,044	634,446	2.2
営業外費用							
1 支払利息		18,514			8,652		
2 売上割引		26,113			30,385		
3 為替差損					225,466		
4 その他		6,607	51,234	0.2	27,765	292,270	1.0
経常利益			8,320,750	27.4	7,755,308	26.4	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					54,404		
2 固定資産売却益	3	5,580			1,705		
3 建設助成金		233,391	238,971	0.8	83,391	139,500	0.5
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	40,686			86,156		
2 投資有価証券評価損		4,144			388,152		
3 有価証券売却損					4,018		
4 震災関連費用		14,790					
5 その他		132	59,754	0.2	478,326	1.6	
税金等調整前当期純利益			8,499,967	28.0	7,416,482	25.3	
法人税、住民税 及び事業税		2,753,392			2,294,644		
法人税等調整額		95,523	2,848,915	9.4	272,540	2,567,185	8.8
当期純利益			5,651,051	18.6	4,849,297	16.5	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,505	3,055,140	38,326,980	2,272,550	42,108,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,102,034		1,102,034
当期純利益			5,651,051		5,651,051
自己株式の取得				5,534	5,534
自己株式の処分		6,439		92,247	85,808
その他			92,470		92,470
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		6,439	4,641,487	86,712	4,721,760
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,505	3,048,701	42,968,467	2,185,837	46,829,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	2,490,166	286,674	2,776,841	44,884,917
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,102,034
当期純利益				5,651,051
自己株式の取得				5,534
自己株式の処分				85,808
その他				92,470
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	563,646	45,688	517,957	517,957
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	563,646	45,688	517,957	4,203,802
平成19年11月30日残高(千円)	1,926,520	332,363	2,258,883	49,088,719

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,505	3,048,701	42,968,467	2,185,837	46,829,836
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,126,377		1,126,377
当期純利益			4,849,297		4,849,297
自己株式の取得				398,155	398,155
自己株式の処分		10,582		130,475	119,892
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		10,582	3,722,919	267,679	3,444,657
平成20年11月30日残高(千円)	2,998,505	3,038,118	46,691,387	2,453,517	50,274,493

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	1,926,520	332,363	2,258,883	49,088,719
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,126,377
当期純利益				4,849,297
自己株式の取得				398,155
自己株式の処分				119,892
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,958,807	899,394	2,858,201	2,858,201
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,958,807	899,394	2,858,201	586,455
平成20年11月30日残高(千円)	32,286	567,031	599,317	49,675,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,499,967	7,416,482
減価償却費		2,353,032	2,653,385
貸倒引当金の減少額		96,311	104,476
受取利息、有価証券利息及び受取配当金		291,206	439,074
支払利息		18,514	8,652
為替差損益		84,489	76,203
固定資産除却損		40,686	86,156
売上債権の増加又は減少額		627,083	352,214
たな卸資産の増加又は減少額		689,816	2,253,500
仕入債務の増加又は減少額		136,703	49,978
未払消費税等の増加又は減少額		166,158	108,825
役員退職慰労引当金の増加額		126,574	
その他流動負債の増加又は減少額		94,734	738,105
その他		98,680	313,815
小計		10,852,368	7,312,908
利息及び配当金の受取額		302,836	438,253
利息の支払額		18,553	8,652
法人税等の支払額		3,490,312	2,737,815
震災に伴う支出額		14,790	
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,631,547	5,004,693
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,352,995	5,646,511
有価証券の取得による支出		399,353	3,997,613
有価証券の売却及び償還による収入		1,387,074	5,402,346
投資有価証券の取得による支出		1,103,340	921,087
投資有価証券の売却及び償還による収入		13,786	227,322
その他		152,797	11,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,607,624	4,923,761
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		1,101,097	1,136,289
自己株式処分による収入		85,808	119,892
自己株式取得による支出		5,534	398,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,020,823	1,414,551
現金及び現金同等物に係る換算差額		81,879	318,162
現金及び現金同等物の増加又は減少額		2,084,978	1,651,782
現金及び現金同等物の期首残高		5,109,161	7,194,140
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,194,140	5,542,358

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 台湾佑能工具股? 有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海)有限公司 優能工具(上海)有限公司 UNION TOOL HONG KONG LTD. UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 東莞佑能工具有限公司</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 台湾佑能工具股? 有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海)有限公司 優能工具(上海)有限公司 UNION TOOL HONG KONG LTD. UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 東莞佑能工具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ユニオンエンジニアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>下記の関連会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 (株)大善</p>	<p>下記の非連結子会社および関連会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 ユニオンエンジニアリング(株) (株)大善</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD. およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. の決算日はいずれも9月30日、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD. およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. については、いずれも決算日現在の財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司については仮決算を行ない9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。 商品...総平均法による原価法 製品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法) 原材料...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>固定資産の減価償却方法</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産たる有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ 24,414千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、前連結会計年度末が160,000千円、当連結会計年度末が100,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました設備関係支払手形は、当連結会計年度より流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、設備関係支払手形は、前連結会計年度末が57,008千円、当連結会計年度末が43,581千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、未払金の金額は、前連結会計年度末が88,777千円、当連結会計年度末が1,021,794千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>連結財務諸表提出会社は、平成19年2月27日開催の定時株主総会および同日開催された取締役会において、役員退職慰労金制度および執行役員退職慰労金制度の廃止が決議され、3月以降役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。また、同取締役会において、廃止に伴うその時点までの退職慰労金の打ち切り支給を行なう旨も合わせて決議されており、同日現在あった役員退職慰労引当金残高を「流動負債」の「未払金」および「固定負債」の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、減価償却資産たる有形固定資産については、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、27,356千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,000千円	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円 2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形満期日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 54,385千円 支払手形 24,283千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 157,890千円 給料・賞与 1,454,961千円 役員退職金 14,815千円 賞与引当金繰入額 57,679千円 退職給付費用 79,141千円 役員退職慰労引当金繰入額 162,514千円 手数料 412,725千円 減価償却費 176,957千円 貸倒引当金繰入額 9,054千円	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 193,980千円 給料・賞与 1,251,154千円 賞与引当金繰入額 113,873千円 退職給付費用 68,202千円 手数料 362,679千円 減価償却費 217,642千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、819,495千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,313,359千円であります。
3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,152千円 工具器具及び備品 427千円 計 5,580千円	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,576千円 工具器具及び備品 128千円 計 1,705千円
4 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 975千円 機械装置及び運搬具 33,200千円 工具器具及び備品 2,356千円 無形固定資産 4,154千円 計 40,686千円	4 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 4,572千円 機械装置及び運搬具 73,939千円 工具器具及び備品 7,644千円 計 86,156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,314	1,109	24,800	587,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,109株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 24,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	584,666	26	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	517,368	23	平成19年5月31日	平成19年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	562,771	25	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	587,623	196,007	35,264	748,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場からの取得 195,600株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 33,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	562,771	25	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月16日 取締役会	普通株式	563,605	25	平成20年5月31日	平成20年8月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558,753	25	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,753,600千円	現金及び預金 5,442,358千円
有価証券 440,539千円	有価証券 100,000千円
現金及び現金同等物 7,194,140千円	現金及び現金同等物 5,542,358千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,385,977	5,674,750	3,288,772
債券	305,208	305,528	320
その他	1,023,972	1,052,500	28,527
小計	3,715,158	7,032,779	3,317,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	291,528	239,759	51,769
債券	2,910,144	2,894,063	16,081
その他	283,091	282,092	999
小計	3,484,765	3,415,914	68,850
合計	7,199,923	10,448,693	3,248,769

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	45,059
マネー・マネージメント・ファンド	211,214
マネー・マーケット・ファンド	129,324
譲渡性預金	100,000

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年11月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	1,200,000	1,700,000	-	-
その他	200,000	-	-	100,000
その他				
譲渡性預金	100,000	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,272,174	2,033,601	761,426
債券	99,982	99,988	5
その他	200,000	200,800	800
小計	1,572,157	2,334,389	762,231
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,876,909	1,412,515	464,394
債券	1,301,605	1,239,318	62,287
その他	1,320,367	1,030,370	289,997
小計	4,498,881	3,682,203	816,678
合計	6,071,039	6,016,592	54,446

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は、株式185,772千円、債券202,379千円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,223
譲渡性預金	100,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年11月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	794,304	474,482	-	-
その他	-	-	-	70,520
その他				
譲渡性預金	100,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年7月31日付で適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 厚生年金基金の代行部分に関する事項

連結財務諸表提出会社は、調整年金を採用し、東京薬業厚生年金基金に加盟しております。拠出割合により計算した平成19年11月30日現在の年金資産額は 3,942,553千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年7月31日付で適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 厚生年金基金の代行部分に関する事項

連結財務諸表提出会社は、調整年金を採用し、東京薬業厚生年金基金に加盟しております。拠出割合により計算した平成20年11月30日現在の年金資産額は 2,998,506千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>72,446千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>74,888千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>182,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>36,462千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,535千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>18,809千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>10,428千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>39,015千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td>405,033千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td>261,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>145,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,276,877千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>27,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,249,866千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,323,496千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>119,004千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,451,037千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 201,170千円</p>	未払事業税	72,446千円	賞与引当金	74,888千円	長期未払金	182,915千円	貸倒引当金	36,462千円	減価償却費	30,535千円	投資有価証券評価損	18,809千円	会員権評価損	10,428千円	繰越欠損金	39,015千円	固定資産に係る未実現利益	405,033千円	棚卸資産に係る未実現利益	261,291千円	その他	145,052千円	繰延税金資産小計	1,276,877千円	評価性引当額	27,010千円	繰延税金資産合計	1,249,866千円	その他有価証券評価差額金	1,323,496千円	固定資産圧縮積立金	119,004千円	その他	8,537千円	繰延税金負債合計	1,451,037千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>68,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>58,676千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>172,425千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>10,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,074千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>173,087千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>2,288千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>103千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td>387,464千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td>158,295千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>19,864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>151,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,236,196千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>24,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,211,961千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>138,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>139,026千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,072,935千円</p>	未払事業税	68,213千円	賞与引当金	58,676千円	長期未払金	172,425千円	貸倒引当金	10,676千円	減価償却費	34,074千円	投資有価証券評価損	173,087千円	会員権評価損	2,288千円	繰越欠損金	103千円	固定資産に係る未実現利益	387,464千円	棚卸資産に係る未実現利益	158,295千円	その他有価証券評価差額金	19,864千円	その他	151,027千円	繰延税金資産小計	1,236,196千円	評価性引当額	24,235千円	繰延税金資産合計	1,211,961千円	固定資産圧縮積立金	138,719千円	その他	306千円	繰延税金負債合計	139,026千円
未払事業税	72,446千円																																																																								
賞与引当金	74,888千円																																																																								
長期未払金	182,915千円																																																																								
貸倒引当金	36,462千円																																																																								
減価償却費	30,535千円																																																																								
投資有価証券評価損	18,809千円																																																																								
会員権評価損	10,428千円																																																																								
繰越欠損金	39,015千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	405,033千円																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	261,291千円																																																																								
その他	145,052千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,276,877千円																																																																								
評価性引当額	27,010千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,249,866千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,323,496千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	119,004千円																																																																								
その他	8,537千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,451,037千円																																																																								
未払事業税	68,213千円																																																																								
賞与引当金	58,676千円																																																																								
長期未払金	172,425千円																																																																								
貸倒引当金	10,676千円																																																																								
減価償却費	34,074千円																																																																								
投資有価証券評価損	173,087千円																																																																								
会員権評価損	2,288千円																																																																								
繰越欠損金	103千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	387,464千円																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	158,295千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,864千円																																																																								
その他	151,027千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,236,196千円																																																																								
評価性引当額	24,235千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,211,961千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	138,719千円																																																																								
その他	306千円																																																																								
繰延税金負債合計	139,026千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されないもの</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%	住民税均等割	0.1%	海外子会社との税率差異	6.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されないもの</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>所得税等税額控除</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%	所得税等税額控除	2.2%	海外子会社との税率差異	5.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%																																																																								
住民税均等割	0.1%																																																																								
海外子会社との税率差異	6.6%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%																																																																								
所得税等税額控除	2.2%																																																																								
海外子会社との税率差異	5.9%																																																																								
その他	1.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員245名 計254名
ストック・オプション数(注)	普通株式300,000株
付与日	平成15年5月9日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社ならびに当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。ただし、その地位を失った後も、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従い権利を行使することができる。 (2) 新株予約権者の相続人による権利行使はできないものとする。 (3) その他、新株予約権の行使の条件は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日から平成20年2月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月20日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	95,800
権利確定(株)	
権利行使(株)	24,800
失効(株)	300
未行使残(株)	70,700

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月20日
権利行使価格(円)	3,460
行使時平均株価(円)	5,099

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員245名 計254名
ストック・オプション数(注)	普通株式300,000株
付与日	平成15年5月9日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社ならびに当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。ただし、その地位を失った後も、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従い権利を行使することができる。 (2) 新株予約権者の相続人による権利行使はできないものとする。 (3) その他、新株予約権の行使の条件は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日から平成20年2月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月20日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	70,700
権利確定(株)	
権利行使(株)	33,600
失効(株)	37,100
未行使残(株)	0

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月20日
権利行使価格(円)	3,460
行使時平均株価(円)	3,752

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
	切削工具 (千円)	直線運動軸受 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,198,158	486,579	1,669,064	30,353,802		30,353,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,111,233	1,111,233	(1,111,233)	
計	28,198,158	486,579	2,780,298	31,465,036	(1,111,233)	30,353,802
営業費用	20,050,521	450,280	2,527,193	23,027,994	(588,677)	22,439,317
営業利益	8,147,636	36,299	253,105	8,437,041	(522,556)	7,914,485
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,809,640	910,142	2,942,800	36,662,583	18,074,474	54,737,057
減価償却費	1,974,625	73,933	71,703	2,120,262	232,769	2,353,032
資本的支出	4,153,769	145,719	134,030	4,433,519	41,666	4,475,186

	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,355,207	2,010,928	29,366,136	-	29,366,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	914,777	914,777	(914,777)	-
計	27,355,207	2,925,706	30,280,914	(914,777)	29,366,136
営業費用	19,989,084	2,725,776	22,714,860	(761,856)	21,953,004
営業利益	7,366,123	199,930	7,566,053	(152,921)	7,413,132
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	33,266,516	4,230,902	37,497,418	15,747,981	53,245,399
減価償却費	2,114,006	161,752	2,275,758	377,626	2,653,385
資本的支出	3,404,890	290,574	3,695,464	3,029,857	6,725,321

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他	直線運動軸受製品、専用機、測定機器、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度335,219千円、当連結会計年度193,980千円であり、その主なものは、役員報酬および役員退職慰労引当金繰入であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度18,291,141千円、当連結会計年度16,027,135千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで区分表示しておりました「直線運動軸受事業」については、重要性が乏しいため当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)					
	切削工具 (千円)	直線運動軸受 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,355,207	459,823	1,551,105	29,366,136	-	29,366,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	914,777	914,777	(914,777)	-
計	27,355,207	459,823	2,465,882	30,280,914	(914,777)	29,366,136
営業費用	19,989,084	429,521	2,296,254	22,714,860	(761,856)	21,953,004
営業利益	7,366,123	30,302	169,628	7,566,053	(152,921)	7,413,132
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	33,266,516	838,416	3,392,486	37,497,418	15,747,981	53,245,399
減価償却費	2,114,006	87,108	74,643	2,275,758	377,626	2,653,385
資本的支出	3,404,890	14,926	275,647	3,695,464	3,029,857	6,725,321

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,903,673	1,581,723	12,647,055	1,221,349	30,353,802		30,353,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,256,326	5,081	492,017	3,738	7,757,164	(7,757,164)	
計	22,160,000	1,586,805	13,139,072	1,225,088	38,110,966	(7,757,164)	30,353,802
営業費用	16,869,817	1,429,610	10,756,872	1,181,479	30,237,779	(7,798,461)	22,439,317
営業利益	5,290,183	157,195	2,382,200	43,609	7,873,187	41,297	7,914,485
資産	28,637,258	1,227,290	13,374,518	756,039	43,995,106	10,741,950	54,737,057

	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,648,945	1,488,575	13,159,873	1,068,742	29,366,136	-	29,366,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,749,671	1,103	429,145	129	8,180,049	(8,180,049)	-
計	21,398,617	1,489,678	13,589,018	1,068,871	37,546,186	(8,180,049)	29,366,136
営業費用	16,708,463	1,376,348	12,165,355	1,083,168	31,333,336	(9,380,332)	21,953,004
営業利益又は損失()	4,690,153	113,330	1,423,662	14,296	6,212,849	1,200,282	7,413,132
資産	22,121,067	1,041,406	14,446,453	566,004	38,174,931	15,070,467	53,245,399

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… 台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州 …… スイス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度335,219千円、当連結会計年度193,980千円であり、その主なものは、役員報酬および役員退職慰労引当金繰入であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度18,291,141千円、当連結会計年度16,027,135千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,529,770	14,810,189	1,234,242	38,858	17,613,061
連結売上高(千円)					30,353,802
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	48.8	4.1	0.1	58.0

	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,462,908	14,922,063	1,093,973	31,624	17,510,569
連結売上高(千円)					29,366,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	50.8	3.7	0.1	59.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) アジア ... 韓国、中国、台湾、シンガポール
 (3) 欧州 スイス、イタリア、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 22.3	なし	なし	損害保険取引	3,428	前払費用	1,153
役員	飯田英雄			当社取締役	被所有 直接 0.0			新株予約権の行使	6,920		
	田口秀雄			当社取締役	被所有 直接 0.0			新株予約権の行使	10,380		
	中尾重郎			当社監査役	被所有 直接 0.0			新株予約権の行使	5,190		

- (注) 1 飯田英雄氏は、平成19年2月27日付で当社取締役を退任しております。
2 (株)晃永との取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料は所定の料金表により決定しております。
3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 27.5	なし	なし	損害保険取引	3,047	前払費用	984
役員	小林未呉			当社取締役	被所有 直接 0.0			新株予約権の行使	10,380		
	目崎進一			当社監査役	被所有 直接 0.0			新株予約権の行使	5,190		

- (注) 1 (株)晃永との取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料は所定の料金表により決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,180円66銭	2,222円59銭
1株当たり当期純利益	251円18銭	215円41銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	250円90銭	215円40銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,651,051	4,849,297
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,651,051	4,849,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,497	22,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	24	1
普通株式増加数(千株)	24	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,414,696		3,741,262		
2 受取手形	2	1,301,145		1,201,919		
3 売掛金	1	4,975,188		3,590,566		
4 有価証券		1,840,518		894,304		
5 商品		29		72		
6 製品		1,859,848		2,219,903		
7 原材料		1,339,363		1,935,291		
8 仕掛品		874,072		699,773		
9 貯蔵品		113,845		99,716		
10 前払費用		62,932		74,119		
11 繰延税金資産		160,793		146,925		
12 関係会社短期貸付金		41,715		290,254		
13 その他		122,108		101,922		
14 貸倒引当金		6,000		5,000		
流動資産合計		16,100,256	36.7	14,991,031	36.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,964,694		6,985,476		
減価償却累計額		3,471,313	3,493,380	3,726,696	3,258,780	
(2) 構築物		381,967		383,415		
減価償却累計額		241,180	140,787	265,457	117,957	
(3) 機械及び装置		15,201,896		15,915,470		
減価償却累計額		9,412,185	5,789,710	10,516,530	5,398,939	
(4) 車輛及び運搬具		172,686		174,901		
減価償却累計額		103,338	69,347	123,696	51,205	
(5) 工具器具及び備品		1,263,217		1,306,167		
減価償却累計額		865,335	397,881	978,877	327,290	
(6) 土地			2,761,354		5,770,784	
(7) 建設仮勘定			466,849		361,881	
有形固定資産合計			13,119,312		15,286,838	37.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			115,630		84,808	
(2) その他			13,688		12,459	
無形固定資産合計			129,318	0.3	97,268	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,090,859		5,263,288	
(2) 関係会社株式		1,596,449		1,626,449	
(3) 関係会社出資金		2,893,114		2,893,114	
(4) 関係会社長期貸付金		600,269		556,391	
(5) 敷金・保証金		67,951		68,179	
(6) 破産更生債権等		18,867		17,667	
(7) 繰延税金資産				258,500	
(8) その他		271,238		304,421	
(9) 貸倒引当金		18,867		17,667	
投資その他の資産合計		14,519,882	33.1	10,970,345	26.5
固定資産合計		27,768,513	63.3	26,354,452	63.7
資産合計		43,868,770	100.0	41,345,484	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	120,278		112,439	
2 買掛金		660,379		434,438	
3 未払金		1,148,366		434,141	
4 未払費用		327,518		225,305	
5 未払法人税等		883,165		790,092	
6 預り金		29,205		132,024	
7 賞与引当金		184,000		144,169	
8 その他		275		282	
流動負債合計		3,353,190	7.6	2,272,892	5.5
固定負債					
1 繰延税金負債		1,202,414			
2 長期未払金		321,108		256,788	
3 その他		95,925		91,561	
固定負債合計		1,619,448	3.7	348,349	0.8
負債合計		4,972,638	11.3	2,621,241	6.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,998,505	6.8	2,998,505	7.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,020,484		3,020,484	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		28,216		17,634	
資本剰余金合計		3,048,701	7.0	3,038,118	7.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		419,574		419,574	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		173,389		202,115	
別途積立金		25,000,000		27,500,000	
繰越利益剰余金		7,515,279		7,051,733	
利益剰余金合計		33,108,242	75.5	35,173,423	85.0
4 自己株式		2,185,837	5.0	2,453,517	5.9
株主資本合計		36,969,611	84.3	38,756,529	93.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,926,520	4.4	32,286	0.1
評価・換算差額等合計		1,926,520	4.4	32,286	0.1
純資産合計		38,896,131	88.7	38,724,242	93.7
負債純資産合計		43,868,770	100.0	41,345,484	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		22,153,298			21,257,545		
2 商品売上高		6,702	22,160,000	100.0	141,072	21,398,617	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		2,031,315			1,859,848		
2 当期製品製造原価	2	13,498,381			13,771,864		
計		15,529,696			15,631,712		
3 他勘定振替高		42,998			66,795		
4 期末製品棚卸高		1,859,848			2,219,903		
5 (当期製品売上原価)		(13,626,849)			(13,345,013)		
6 期首商品棚卸高					29		
7 当期商品仕入高		2,592			122,898		
計		2,592			122,927		
8 期末商品棚卸高		29			72		
9 (当期商品売上原価)		(2,562)	13,629,412	61.5	(122,855)	13,467,869	62.9
売上総利益			8,530,587	38.5		7,930,747	37.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		110,685			113,348		
2 荷造運賃		201,859			196,616		
3 役員報酬		157,890			193,980		
4 役員退職金		14,815					
5 給料・賞与		952,605			776,090		
6 賞与引当金繰入額		42,000			95,771		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		162,514					
8 福利費		151,535			131,740		
9 退職給付費用		79,141			68,202		
10 交通・通信費		171,156			151,674		
11 消耗品費		67,668			63,332		
12 会議・交際費		32,357			27,670		
13 修繕費		31,514			24,840		
14 保険料		23,580			23,396		
15 賃借・手数料		436,970			394,673		
16 租税公課		23,737			32,470		
17 事業税等		55,804			50,772		
18 試験研究費	2	308,817			428,015		
19 減価償却費		99,190			132,860		
20 その他		107,394	3,231,237	14.6	104,274	3,009,731	14.1
営業利益			5,299,350	23.9		4,921,016	23.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		15,448			24,503		
2 有価証券利息		39,565			35,862		
3 受取配当金	3	308,988			492,473		
4 原子力立地給付金		46,021			13,328		
5 その他		67,837	477,861	2.2	131,294	697,462	3.3
営業外費用							
1 支払利息		8,643			7,921		
2 売上割引		26,113			30,385		
3 為替差損		5,775			177,389		
4 その他		1,316	41,849	0.2	17,832	233,528	1.1
経常利益			5,735,362	25.9		5,384,950	25.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,000			2,200		
2 固定資産売却益	4	2,546			659		
3 建設助成金		233,391	236,937	1.1	83,391	86,250	0.4
特別損失							
1 固定資産除売却損	5	36,143			85,933		
2 震災損失		14,790					
3 投資有価証券評価損					389,059		
4 有価証券売却損					4,018		
5 その他		132	51,066	0.2		479,011	2.3
税引前当期純利益			5,921,232	26.8		4,992,188	23.3
法人税、住民税 及び事業税		2,188,564			1,903,269		
法人税等調整額		83,749	2,272,314	10.3	102,638	1,800,630	8.4
当期純利益			3,648,918	16.5		3,191,558	14.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,686,114	43.5	6,348,203	42.2
労務費	1	4,435,586	28.8	4,045,783	26.9
経費	2	4,255,997	27.7	4,654,552	30.9
当期総製造費用		15,377,699	100.0	15,048,539	100.0
期首仕掛品棚卸高		953,351		874,072	
合計		16,331,051		15,922,612	
他勘定振替高	3	1,958,596		1,450,974	
期末仕掛品棚卸高		874,072		699,773	
当期製品製造原価		13,498,381		13,771,864	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 賞与引当金繰入額119,000千円を含んでおります。</p> <p>2 外注加工費 472,678千円を含んでおります。 工場消耗品費 640,846千円を含んでおります。 減価償却費 1,565,018千円を含んでおります。</p> <p>3 固定資産への振替高1,443,371千円、製造経費への振替高450,696千円および試験研究費への振替高64,529千円であります。</p> <p>原価計算の方法 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受.....組別総合原価計算 (2) 専用機・その他.....個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価差額10,285千円が含まれております。</p>	<p>1 賞与引当金繰入額257,160千円を含んでおります。</p> <p>2 外注加工費 501,651千円を含んでおります。 工場消耗品費 544,172千円を含んでおります。 減価償却費 1,575,859千円を含んでおります。</p> <p>3 固定資産への振替高791,293千円、製造経費への振替高506,303千円、試験研究費への振替高152,910千円および雑損失への振替高467千円であります。</p> <p>原価計算の方法 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受.....組別総合原価計算 (2) 専用機・その他.....個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価差額 29,175千円が含まれております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,505	3,020,484	34,655	3,055,140
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,439	6,439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			6,439	6,439
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,505	3,020,484	28,216	3,048,701

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年11月30日残高(千円)	419,574	47,849	22,000,000	8,093,934	30,561,358
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,102,034	1,102,034
当期純利益				3,648,918	3,648,918
固定資産圧縮積立金の積立		136,236		136,236	
固定資産圧縮積立金の取崩		10,696		10,696	
別途積立金の積立			3,000,000	3,000,000	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		125,539	3,000,000	578,655	2,546,884
平成19年11月30日残高(千円)	419,574	173,389	25,000,000	7,515,279	33,108,242

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	2,272,550	34,342,453	2,490,166	36,832,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,102,034		1,102,034
当期純利益		3,648,918		3,648,918
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	5,534	5,534		5,534
自己株式の処分	92,247	85,808		85,808
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			563,646	563,646
事業年度中の変動額合計(千円)	86,712	2,627,157	563,646	2,063,511
平成19年11月30日残高(千円)	2,185,837	36,969,611	1,926,520	38,896,131

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,505	3,020,484	28,216	3,048,701
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10,582	10,582
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			10,582	10,582
平成20年11月30日残高(千円)	2,998,505	3,020,484	17,634	3,038,118

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年11月30日残高(千円)	419,574	173,389	25,000,000	7,515,279	33,108,242
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,126,377	1,126,377
当期純利益				3,191,558	3,191,558
固定資産圧縮積立金の積立		43,153		43,153	
固定資産圧縮積立金の取崩		14,427		14,427	
別途積立金の積立			2,500,000	2,500,000	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		28,726	2,500,000	463,545	2,065,180
平成20年11月30日残高(千円)	419,574	202,115	27,500,000	7,051,733	35,173,423

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年11月30日残高(千円)	2,185,837	36,969,611	1,926,520	38,896,131
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,126,377		1,126,377
当期純利益		3,191,558		3,191,558
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	398,155	398,155		398,155
自己株式の処分	130,475	119,892		119,892
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,958,807	1,958,807
事業年度中の変動額合計(千円)	267,679	1,786,918	1,958,807	171,889
平成20年11月30日残高(千円)	2,453,517	38,756,529	32,286	38,724,242

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券の うち、「取得原価」と「債券金 額」との差額の性格が金利の調整 と認められるものについては、償 却原価法により算定しておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、専用 機・測定機器は個別原価法)</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであり ます。 建物 10～50年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであり ます。 建物 10～50年 機械及び装置 7～10年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>固定資産の減価償却方法 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産たる有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ 24,414千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、前事業年度末が 160,000千円、当事業年度末が 100,000千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました設備関係支払手形は、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の設備関係支払手形は 43,581千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
<p>当社は平成19年2月27日開催の定時株主総会および同日開催された取締役会において、役員退職慰労金制度および執行役員退職慰労金制度の廃止が決議され、3月以降役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。また同取締役会において、廃止に伴うその時点までの退職慰労金の打ち切り支給を行なう旨も合わせて決議されており、同日現在の役員退職慰労引当金残高を「流動負債」の「未払金」及び「固定負債」の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>固定資産の減価償却方法 減価償却資産たる有形固定資産については、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、27,356千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table data-bbox="159 1153 726 1198"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,833,065千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,833,065千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table data-bbox="782 1153 1356 1198"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,280,957千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形満期日を持って決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日であったため、当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1355 1356 1422"> <tr> <td>受取手形</td> <td>54,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24,283千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,280,957千円	受取手形	54,385千円	支払手形	24,283千円
売掛金	1,833,065千円								
売掛金	1,280,957千円								
受取手形	54,385千円								
支払手形	24,283千円								

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 関係会社に対する売上高は7,394,881千円であります。	1 関係会社に対する売上高は8,033,810千円であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、819,495千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,312,043千円であります。
3 関係会社からの受取配当金は117,755千円であります。	3 関係会社からの受取配当金は355,319千円であります。
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 128千円	機械及び装置 227千円
車輛及び運搬具 2,417千円	車輛及び運搬具 314千円
計 2,546千円	工具器具及び備品 117千円
	計 659千円
5 固定資産除売却損の内訳	5 固定資産除売却損の内訳
建物 975千円	建物 4,572千円
機械及び装置 28,650千円	機械及び装置 73,854千円
車輛及び運搬具 34千円	車輛及び運搬具 43千円
工具器具及び備品 2,327千円	工具器具及び備品 7,463千円
電話加入権 4,154千円	計 85,933千円
計 36,143千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	611,314	1,109	24,800	587,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,109株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 24,800株

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	587,623	196,007	35,264	748,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場からの取得 195,600株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 33,600株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 74,888千円	賞与引当金 58,676千円
長期未払金 182,915千円	長期未払金 172,425千円
投資有価証券評価損 18,809千円	投資有価証券評価損 173,087千円
減価償却費 27,702千円	減価償却費 29,305千円
会員権評価損 10,428千円	会員権評価損 2,288千円
未払事業税 72,446千円	未払事業税 68,213千円
その他 13,688千円	その他有価証券評価差額金 19,864千円
繰延税金資産合計 400,879千円	その他 20,284千円
	繰延税金資産合計 544,146千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,323,496千円	固定資産圧縮積立金 138,719千円
固定資産圧縮積立金 119,004千円	繰延税金負債合計 138,719千円
繰延税金負債合計 1,442,500千円	
繰延税金資産の純額 1,041,621千円	繰延税金資産の純額 405,426千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されないもの 0.2%	交際費等永久に損金に算入されないもの 0.1%
所得税等税額控除 2.3%	所得税等税額控除 2.2%
住民税均等割 0.2%	試験研究費等税額控除 2.9%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,727円88銭	1,732円61銭
1株当たり当期純利益	162円19銭	141円77銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	162円01銭	141円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,648,918	3,191,558
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,648,918	3,191,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,497	22,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	24	1
普通株式増加数(千株)	24	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立ツール(株)	2,014,000	1,558,836
旭ダイヤモンド工業(株)	1,310,332	766,544
(株)NaITO	309,080	448,166
(株)東京都民銀行	335,952	359,804
平河ヒューテック(株)	86,000	85,828
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	65,052
(株)寺岡製作所	100,000	47,500
(株)北越銀行	122,084	25,393
凸版印刷(株)	30,000	21,450
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57	19,665
その他(9銘柄)	4,105,389	88,877
計	8,537,754	3,487,116

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
其他有価証券		
キャピラファイナンス (ユーロ円建社債)	300,000	298,719
ルノー(ユーロ円建社債)	200,000	196,144
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ第9回社債	100,000	99,988
GEキャピタル (ユーロ円建社債)	100,000	99,949
テスコP.L.C. (ユーロ円建社債)	100,000	99,503
リーマンブラザーズ (ユーロ円建社債)	200,000	0
小計	1,000,000	794,304
(投資有価証券)		
其他有価証券		
ジョンハンコック (ユーロ円建社債)	300,000	299,106
日本公社債投信12月号	200,000	200,800
H S B Cファイナンス	200,000	175,376
F Xリンク債	100,000	70,520
小計	800,000	745,802
計	1,800,000	1,540,106

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
其他有価証券		
[譲渡性預金]		
三菱UFJ信託銀行		100,000
小計		100,000
(投資有価証券)		
其他有価証券		
[投資信託受益証券]		
証券投資信託受益証券 (4銘柄)	1,100,020,000	1,030,370
小計	1,100,020,000	1,030,370
計	1,100,020,000	1,130,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,964,694	42,744	21,962	6,985,476	3,726,696	272,790	3,258,780
構築物	381,967	1,447		383,415	265,457	24,277	117,957
機械及び装置	15,201,896	1,140,098	426,524	15,915,470	10,516,530	1,430,527	5,398,939
車輛及び運搬具	172,686	7,264	5,049	174,901	123,696	24,966	51,205
工具器具及び備品	1,263,217	136,363	93,412	1,306,167	978,877	198,388	327,290
土地	2,761,354	3,009,430		5,770,784			5,770,784
建設仮勘定	466,849	4,208,647	4,313,615	361,881			361,881
有形固定資産計	27,212,666	8,545,996	4,860,565	30,898,097	15,611,258	1,950,950	15,286,838
無形固定資産							
ソフトウェア				303,906	219,097	44,112	84,808
その他				19,263	6,803	1,228	12,459
無形固定資産計				323,170	225,901	45,341	97,268

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備	当期増加額 652,367千円
土地	本社屋建設用地	3,009,430千円
建設仮勘定	本社屋建設用地	3,009,430千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備の除売却	当期減少額 393,350千円
建設仮勘定	本社屋建設用地の「土地」への振替	3,009,430千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,867	5,000		7,200	22,667
賞与引当金	184,000	144,169	184,000		144,169

(注) 貸倒引当金の当期減少(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 6,000千円および回収による戻入1,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,773
預金の種類	
当座預金	455,337
通知預金	2,165,000
普通預金	11,804
定期預金	750,000
別段預金	15,896
外貨当座預金 (注) 1	2,604
外貨普通預金 (注) 2	57,824
外貨定期預金 (注) 3	281,020
小計	3,739,488
合計	3,741,262

(注) 1 27千US\$
 2 486千US\$
 97千EUR
 3 2,200千US\$
 600千EUR

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカダジーエージェイ(株)	431,889
三晃技研工業(株)	302,119
イビデン樹脂(株)	129,575
アスモ(株)	74,138
(株)大昌電子	47,350
その他 (注)	216,845
合計	1,201,919

(注) アムデックス(株)他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	337,524
21年1月	311,772
2月	271,828
3月	230,386
4月	25,527
5月	24,879
合計	1,201,919

c 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
台湾佑能工具股? 有限公司	369,674
オカダジーエージェイ(株)	239,967
東莞佑能工具有限公司	231,283
東京マシン・アンド・ツール(株)	193,950
(株)Na I T O	182,743
その他 (注)	2,372,947
合計	3,590,566

(注) (株)メーカー他

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
4,975,188	21,874,662	23,259,284	3,590,566	86.6	2.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式で処理しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
切削工具	1,969,344
直線運動軸受	54,491
その他	196,067
(専用機)	(113,775)
(測定機器)	(41,322)
(その他製品)	(40,968)
合計	2,219,903

e 原材料

区分	金額(千円)
切削工具	1,391,603
直線運動軸受	53,164
その他	490,524
(専用機)	(300,311)
(測定機器)	(105,708)
(その他製品)	(84,503)
合計	1,935,291

f 仕掛品

区分	金額(千円)
切削工具	568,498
直線運動軸受	45,388
その他	85,886
(専用機)	(58,796)
(測定機器)	(7,298)
(その他製品)	(19,791)
合計	699,773

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	47,898
その他	51,818
合計	99,716

(イ)固定資産

a 関係会社出資金

区分	金額(千円)
佑能工具(上海)有限公司 (注) 1	1,269,451
東莞佑能工具有限公司 (注) 2	1,485,450
優能工具(上海)有限公司 (注) 3	138,213
合計	2,893,114

(注) 1 11,200千US\$
 2 13,100千US\$
 3 1,210千US\$

2 負債の部

(イ)流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ムラマツ	28,357
リコー販売(株)	7,655
近藤産業(株)	6,741
竹中システム機器(株)	4,959
オカダジーエージェイ(株)	4,914
その他 (注)	59,811
合計	112,439

(注) (株)ユアテック他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	25,800
21年1月	25,165
2月	61,473
合計	112,439

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友電工ハードメタル(株)	65,949
日立ツール(株)	50,591
サンドビック(株)	36,934
(株)ブレック	23,962
三菱マテリアル(株)	19,076
その他 (注)	237,922
合計	434,438

(注) (株)ミナト精工他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎決算期における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されている1単元以上の当社株式を所有する株主に対してお米5.0kgを贈呈いたします。

(注) 1 株券喪失登録

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円

(注) 上記手数料に係る消費税を別途徴収させていただきます。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされており、

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

3 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) 平成20年2月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月26日関東財務局長に提出の事業年度(第47期)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月2日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第48期中(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年8月20日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) 平成20年11月11日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月26日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月26日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。